

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
2	日中一時支援事業	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)	H18	日中支援型延べ利用者数	人	11,874	12,936	13,476	14,016	14,568	A	拡大	障がい児者の見守りや社会適応のための訓練などを実施し、日中の活動の場を確保するとともに、介護者の負担軽減に向け、既存施設の利用状況を精査しながら、他の類似事業(放課後等デイサービス)との整合性を図りつつ、適正な配置や実施箇所数を検討する。特に、医療的ケアが必要な障がい児者については、介護者の負担が大きく、利用者の声が年々高まっているが、受け入れが可能な施設が少ないことから、今後の法改正の動向を踏まえつつ、事業の充実について検討していく。
				放課後支援型延べ利用者数	人	12,361	13,985	17,369	19,342	22,692			
				医療的ケア支援型延べ利用者数	人	554	554	554	554	554			
					人	496	816	983	861				
3	発達支援ネットワーク推進事業	発達に遅れや障がいの疑いのある18歳未満の児童	H20	サポートファイル配付数	冊	700	100	100	100	200	A	継続	「個別の支援計画」及び「支援会議の進め方マニュアル」を活用し、保育園・幼稚園、小・中学校において段階的に個別の支援計画を策定していくための周知及び研修会を実施するとともに、「障がいの早期発見・早期支援」の課題整理及び「サポートファイル」の効果的な活用について協議し、途切れない支援体制を構築する。
				講演会・研修会の回数	回	682	72	132	64				
					回	10	10	12	12	11			
					回	12	12	12	11				
4	5歳児発達相談事業	年度内に5歳となる児	H17	相談件数	件	80	130	70	70	0	A	見直し	幼稚園・保育園職員に対する、「5歳児チェックリスト」活用の理解促進を図りながら、より効率的に発達障がいの早期発見と早期支援を行うために、事業を見直し、保育園等訪問支援事業と統合する。
				研修会参加者数	人	88	50	64	81				
					人	150	150	150	0	0			
					人	222	54	170	0				
チェックリスト回収率	%	0	100	100	90	0							
	%	0	84	84	94								
5	重症心身障がい児プール活動支援事業	18歳未満の重い運動障がいのある重症心身障がい児	H20	年間の活動延べ人数	人	75	144	144	144	144	A	継続	対象が重い運動障がいのある重症児であるため、冬場の活動における体調不良によるキャンセルが多いため、季節ごとに予約の取り方を検討するなど、実施方法の見直しや、新規利用者を確保するため、関係機関等への周知を徹底する。
				平均活動回数	回	61	118	103	76				
					回	4	6	6	6	6			
					回	4	6	5	5				
6	保育園等訪問支援事業	保育園・幼稚園、なかよしクラブ・子育てサロン	H19	実園数(保育園・幼稚園・サロン・なかよし)	園	60	70	100	112	112	A	継続	「5歳児チェックリスト」を効果的に活用し、事業の効率化を図るために、「5歳児発達相談事業」と統合し、児童の特性に応じた適切な専門職の訪問チームを保育所等に派遣することにより、障がいの早期発見・早期療育につなげていく。
				相談延べ人数(保育園・幼稚園・サロン・なかよし)	人	57	69	69	86				
					人	265	280	460	960	975			
					人	245	279	279	960				
7	重度心身障がい者医療費助成事業(扶助費)	重度の障がい者で、医療保険に加入しているもの	S48	受給資格者数	人	7,805	8,781	7,665	7,671	7,671	A	継続	重度心身障がい者が、いつでも安心して医療にかかれる在宅生活を送ることができるよう、重度身体障がい者の身体的特性や生活・経済環境などに配慮し、医療機関窓口での医療費の支払いや助成申請の手続きをなくし、本人やその家族など、介護者の負担を軽減するために、「現物給付方式」を導入し、助成制度の拡充を図りつつ、事業を実施する。
					人	7,509	7,521	7,169	7,272				
8	地域活動支援センター(民間)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)	H18	実利用者数	人	200	264	239	252	257	B	継続	障がい者の地域における安定した生活に資するものであることから、法制度の動向に注視し、法定サービスへの移行を支援しながら、事業を継続する。
					人	189	192	197	216				
9	重度身体障がい者住宅改造費補助金	重度身体障がい者(児)	S48	補助件数	件	6	6	5	5	5	B	継続	重度身体障がい者が住み慣れた地域社会で自立した生活を送るためには、バリアフリーの住環境を整えることが不可欠であることから、事業を実施する。
					件	5	4	6	4				
10	泉が丘ふれあいプラザ整備費(単独)	泉が丘ふれあいプラザ利用者	H18	整備箇所数	箇所	1	1	1	1	1	B	継続	利用者の利便性・安全性の向上を図るため、今後も必要な整備工事を行い、利用者の快適な環境の確保を図っていく。
					箇所	1	0	1	0				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
11	障がい者福祉ゾーン整備費（単独）	施設を利用する障がい者（児）	H6	各年度に設置した施設の数	箇所	2	2	2	2	2	B	継続	道路交通環境の整備は、障がい者が住み慣れた地域で安心して生活するために必要なものであることから、新規施設に対して設置するとともに、既存の道路標示について必要に応じて更新する。
						2	2	2	2				
12	障がい者福祉作業所整備費（単独）	宇都宮市雀の宮作業所、宇都宮市若草作業所	H16	整備工事箇所数	箇所	6	0	2	2	2	B	継続	利用者の利便性・安全性の向上を図るため、また、施設の老朽化に伴う改善箇所の増加が見込まれることから、今後も必要な工事を行い、利用者の快適な利用環境の確保を図る。
						5	0	2	1				
13	障がい者自立支援特別対策事業	事業者及び利用者	H19	事業実施数	事業	7	11	15	15	7	B	継続	事業者の円滑かつ安定的な運営や新法への移行等のための円滑な実施を図るため、また、利用者の地域生活支援に資する事業であることから、今後も制度に則り実施する。（H24までの継続）
						9	11	11	12				
14	福祉ホーム運営事業	福祉ホームを運営する社会福祉法人等	H16	入居者数／月（年度末）	人	30	20	20	20	20	B	継続	安定した居住環境を確保することにより、住居を必要とする障がい者の地域生活支援に資するものであることから、事業を継続する。
						29	17	18	18				
15	訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障がい者及び重症心身障がい児	H18	派遣回数	件	1,099	1,386	1,524	1,676	1,826	B	継続	単身では入浴が困難な障がい者に対し、定期的に訪問入浴サービスを提供することは必要なものであることから、今後も利用者ニーズの把握等を行いながら、事業を実施する。
						1,001	1,049	1,253	1,225				
				派遣実人数	人	18	18	20	22	24			
						18	17	19	17				
16	配食サービス事業	心身の障がい、傷病等により調理が困難なひとり暮らしの障がい者	H18	延べ配食数	食	1,448	803	803	803	803	B	継続	一人暮らしの障がい者であって、調理が困難な者の食生活の改善及び健康の増進を図るためには効果的な事業であることから、今後も利用者ニーズの把握等を行いながら、事業を実施する。
						851	630	559	355				
17	福祉電話等事業	自宅に加入電話を保有していない低所得世帯に属する、身体障がい者手帳2級以上の者	S49	設置台数	台	19	19	18	17	17	B	継続	外出が困難な障がい者が、相談、助言、安否確認のサービスの提供を受けることにより、安心して地域で社会生活を送ることができるために必要な事業であることから、設置後の利用者の状況を把握しながら、事業を実施する。
						17	17	17	16				
18	緊急通報システム	一人暮らしの重度身体障がい者	H18	新規設置台数	台	3	4	1	3	3	B	継続	一人暮らしの障がい者等の安全確保を図るため、必要な事業であることから、事業の周知に努めながら、事業を実施する。
						2	4	0	2				
				稼働台数	台	12	12	12	12	12			
9	12	10	10										
19	日常生活用具給付（扶助費）	身体障がい者（児）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）	H18	給付件数	件	1,534	1,538	1,111	1,858	1,858	B	継続	重度障がい者（児）に対し、不便を解消し、容易に日常生活ができるようにするには、日常生活用具を給付又は貸与することは必要なことから、利用者ニーズの把握等を行いながら、事業を実施する。
						1,705	1,730	1,675	1,622				
20	デイケア運営事業委託	在宅重度心身障がい者で単身では、外出することが困難で、障がい者支援施設等を利用することが困難なもの	H8	延利用者数	人	2,422	2,422	2,422	2,422	2,422	B	継続	在宅の重度心身障がい者に日常活動訓練、社会適応訓練等を提供し、身辺処理能力、社会適応能力の向上を図るために必要な事業であることから、障がい者施策全体の中における事業のあり方を検討しつつ、国の施策の動向を見据えながら、事業を実施する。
						2,144	2,273	2,146	1,916				
21	障がい児療育事業	障がい児及び疑似のある児等	H19	指導の実施回数（個別指導）	回	500	600	1,050	1,260	1,510	B	継続	利用者が地域の中で安心して生活ができるよう、より効果的な支援を提供するために、各対象児に適した指導頻度・期間等を検討し、より質の高い療育を提供していく。
						705	1,047	1,247	1,507				
				指導の実施回数（集団による指導）	回	0	30	100	140	250			
						0	92	119	244				
				利用延べ人数	人	500	720	1,260	1,680	2,058			
705	1,298	1,659	2,049										

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C）※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針	
						H20	H21	H22	H23	H24				
						実績	実績	実績	実績					
22	子ども発達相談室	発達の遅れなどについて心配している児童及び保護者等	H19	相談件数	件	960	1,060	1,200	1,100	2,130	B	継続	発達の遅れに不安を抱いている児童や保護者の総合的な窓口として、個々の特性に応じた具体的な助言指導により適切な支援ができるよう、地区担当保健師やセンター内の他職種、関係機関とのコーディネートを行いながら、障がいの早期発見・早期療育に取り組んでいく。	
						1,001	1,174	1,024	1,448					
23	乳幼児発達健診事業	乳幼児健診でスクリーニングされた児等	H8	受診児数	人	200	150	110	90	90	B	継続	障がい児診療検査事業との対象者を見直し、児童の発達状況と保護者の障がい受容に応じた事後フォロー体制を検討する。	
						163	129	81	90					
24	通園施設運営費	肢体不自由児通園施設（かすが園）及び知的障がい児通園施設（若葉園）に通う児童	H19	個別の支援計画の達成児数（かすが園）	人	20	20	20	20	20	B	継続	利用者の障がい重複・重症化する中、職員の資質向上を図りながら、安心・安全かつ効果的な施設運営を推進する。	
				個別の支援計画の達成児数（若葉園）		17	19	17	18					
						60	60	60	60	60				
25	障がい児診療検査事業	18歳未満の障がい児、またはその疑いのある児	H19	実施回数	回	24	24	204	216	324	B	継続	個々の障がい特性に応じた適切な頻度の診療が受けられるよう、効果的な医師配置のあり方について検討を進めていく。	
				受診者（延）人数		人	60	100	504	560				800
						36	74	455	616					
26	専門相談事業	発達の遅れ等について不安を抱いている18歳未満の児童及び保護者	H19	相談回数	回	472	480	480	650	0	B	見直し	より効果的な事業運営を図るため、実施体制の見直しを図り、子ども発達相談室と統合する。	
				相談実人数		人	425	425	425	450				0
						322	387	437	482					
27	ここ・ほっと交流事業	センターを利用する障がいのある児・ない児とその保護者及び一般市民	H19	実施回数	回	30	50	50	65	40	B	継続	園児たちによる交流は、保育カリキュラムによる交流や、日常的な遊びを通しての交流が行われており、また、職員間も交流を行い、実際に各教室に入り療育の体験を実施しているが、冬季間に予定している交流事業が感染症等の発生により実施できないことが多いため、交流事業の実施時期等検討していく必要がある。	
				参加延人数		人	3,500	5,500	5,550	6,600				4,600
						5,093	5,002	6,353	4,292					
28	早期療育支援事業（カンガルー教室）	障がい疑われる幼児及びその保護者	H19	延べ利用児数	人	3,800	3,900	3,950	2,850	2,420	B	継続	診療検査事業と同様の医師連絡票を作成することで乳幼児発達健診事業担当保健師及び医師との連携をはかり、発達健診再診が終了になるケースについては、必ず診療検査につないでもらうことで、見通しのある療育を提供する。	
				方向性の定まった児数		人	140	190	200	180				190
						181	187	175	166					
29	家族支援事業	子ども発達センター事業利用者の保護者	H22	ペアレントトレーニング受講者数（実）	人	—	—	10	10	8	B	継続	障がい児を抱える家族の障がい受容に伴う様々な苦悩や育児に対する不安など、精神的負担を軽減できるよう、今後もより効果的な事業を実施するため、従事職員の人材育成を図る。	
				家族サポート 相談件数（延）		件	—	—	48	48				150
						—	—	25	138					
30	リハビリテーション相談事業	18歳以上の障がい者及び高齢者	H22	相談延人数	人	—	—	45	45	45	B	継続	障がい者や高齢者が住みなれた地域で生き生きと豊かに生活することができるよう、今後も、事業の周知及び関係課との連絡を強化しながら、事業を継続する。	
				相談実人数		人	—	—	40	40				40
						—	—	36	38					
31	障がい者福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉法人	H8	補助交付件数	件	1	1	1	1	1	B	継続	施設の老朽化が進行する中、施設環境の向上を図るため、引き続き本事業を継続する。	
						0	1	0	5					
32	障がい者福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	H8	施設創設・大規模改修に対する補助件数	件	1	2	1	1	3	B	継続	障がい者が住み慣れた地域において安心して生活を送ることができる環境を引き続き整備する必要があることから、関係課と連携をとりながら、課題解決に向けて検討を進めていく。	
				GH・CH（賃貸・改修）に対する補助件数		4	1	1	1	1				
				新体系移行に際して必要な備品に対する補助件数		4	1	6	0					
						0	4	0	0	0				
					件	0	4	0	0					